

# ここを聞きたい！ 提案したい！

一般質問

12月定例会では、12月16日・17日・18日・19日・20日・23日の6日間にわたって28人の議員が一般質問を行いました。記載内容は、一般質問および答弁内容の一部を抜粋したものになります。一般質問の全体を確認したい場合は、録画中継（2次元コードより読み込み）、もしくは会議録をご確認ください。一般質問の内容についてのご質問は、議会事務局または一般質問を行った議員へお問い合わせください。

12.16(月) 01

## 103万円の壁引き上げの影響は



民主クラブ  
安田 景輔



- Q** 現在、国において年収103万円の壁の引き上げという減税対策が検討されているが、178万円に引き上げた場合の本市の財政への影響について、市の見解を聞きたい。
- A** いわゆる年収の壁の引き上げによる本市財政への影響については、現時点で制度の詳細が明らかになっていないが、仮に個人市民税の基礎控除の額を75万円引き上げた場合として単純に計算すると、概算で100億円程度の減収が生じるものと考えます。また、個人市民税非課税世帯の増加に伴い、歳入歳出ともに当該世帯を対象とした行政サービスに影響があるものと捉えています。いずれにしても、基礎控除の引き上げ幅や時期などの詳細な制度設計について、現在、国などで議論されているため、引き続きその動向を注視していく。

12.16(月) 03

## 医療DXにおけるマイナ保険証



民主クラブ  
柳田 あゆ



- Q** 本市では、スマートシティ基本方針に基づき、取り組みを進めていると思うが、健康分野における施策の狙いについて聞きたい。
- A** 幅広い世代の市民の皆さまの健康生活の習慣化を促し、市民一人一人がなるべく医療に頼らずに、自立した健康的な生活を送れるようテクノロジーを活用して、Life Smartを推進し、人生100年時代を健康で幸福に暮らせる施策を推進していく。
- Q** 資格確認書の発行について具体的な流れを聞きたい。
- A** マイナンバーカードを保有していない方やマイナンバーカードの健康保険証利用登録を行っていない方、利用登録を解除した方などは、申請によらず職権にて資格確認書を交付する。

12.16(月) 02

## 市営住宅の共益費徴収の取り組みは



藤沢市公明党  
松尾 宏之



- Q** 神奈川県営住宅では、高齢化の進行に伴い、自治会などによる各戸訪問での共益費の徴収が困難になってきており、希望があった方について、県が徴収を行っているが、高齢化が進む本市においても、モデルケースとなる市営住宅を選定し、市が徴収をするべきだと考えるが、市の見解を聞きたい。
- A** 共益費の徴収方法の見直しを実施した場合、神奈川県にもあるとおり、一定の事務手数料の発生に伴い、入居者の負担増が想定されるため、共益費の徴収を入居者自身に行ってもらっているが、高齢化のため、共益費の徴収が難しくなっているという課題がある。今後も、入居者からの要望や、県をはじめとする他の自治体における共益費徴収の実態を注視していく。

12.16(月) 04

## 高齢者のスマートフォン支援について



藤沢市公明党  
東木 久代



- Q** スマートフォンの使い方などの支援の目的が、高齢者の生活の質の向上を目指していく時代に入っており、先進事例がある渋谷区をモデルにし、藤沢モデルを作る必要があると考えるが、総合的に進めることについて市の見解は。
- A** 本市のデジタルデバインド対策については、Smart Fujisawa Project（※1）において、高齢者にデジタルの有用性や利便性を知らせていただき、幅広く活用していただけるよう、スキル習得やサポート体制、普及啓発など体系的に取り組むを推進している。今後は、渋谷区をはじめ全国の優れた事例も参考にしながら、高齢者のウェルビーイング（※2）向上の視点も取り入れたデジタルデバインド対策を進め、人に優しいデジタル社会の実現を目指していく。

一般質問とは？

議員が市長をはじめとした執行部に対して、市政運営全般の執行状況や将来の方針などを質問することです。

12.17(火) 05

## 新たな国際交流に向けて

市民クラブ藤沢  
佐賀 和樹



- Q** 今後の新たな姉妹友好都市との交流に向けて、市の考え方を聞きたい。
- A** 本市は、長きにわたるバリ島の文化を伝える様々な市民活動が根付いている。江の島バリサンセットでは毎年、バリ島から招いた舞踊・芸術グループが本場の歌や踊りを披露しており、駐日インドネシア大使から「バリ島の文化・観光分野における人的交流の促進、両都市間の友好関係の強化を」という素晴らしい提案をいただいた。今後については、両都市の特徴を生かした交流がさらに深まるよう、市民の機運醸成を図るとともに、関係団体とも調整を進め、新たな国際交流の在り方として令和7年度中に協力覚書の締結を目指して、姉妹友好都市に向けた一歩を踏み出したいと考えている。

12.17(火) 07

## 地域経済の人材不足対策



市民クラブ藤沢  
石川 麻央



- Q** 人材不足により地域経済が停滞している。中小企業の人材確保に向けた支援について、市の検討策と課題を聞きたい。
- A** 中小企業の採用活動は、近年の就職活動における変化への対応が課題である。令和6年11月には、本市と藤沢商工会議所、アクサ生命が連携してFUJISAWA健康経営フォーラム2024を開催し、健康経営を人材の採用と定着にどのように生かせるか、課題共有を図りながら議論を深めている。
- Q** 市内企業の生産性向上や省人化（※3）支援について、市の見解は。
- A** 国は生産性向上のための投資などを支援する助成金や中小企業省力化投資補助金などの施策を設け、強力に後押ししている。本市では国の制度の周知・啓発のほか、来年度予定の本市産業振興計画改定時に独自支援策を検討する必要があると考える。

12.17(火) 09

## ワクチン行政について



市民クラブ藤沢  
小池 恵子



- Q** 新型コロナワクチン接種後の「副反応疑い報告」および「健康被害救済制度」の現在の状況は。

### 用語説明

- （※1）Smart Fujisawa Project…本市における主な取り組みをスマートシティに資する8つの分野に整理し、令和7年度までに重点的に実施するプロジェクトのこと。
- （※2）ウェルビーイング…個人や社会のよい状態のこと。幸福度や満足感。
- （※3）省人化…業務を見直して無駄な工程を削減し、人員を減少させること。

12.17(火) 06

## 誰もが安心して搾乳できる環境づくりを

藤沢市公明党  
平川 和美



- Q** 搾乳への理解を深めるため、公共施設の授乳室に授乳室で搾乳ができることを示すシンボルマークを掲示しては。
- A** マークの掲示は有効と考えており、本市も各施設の設備状況を確認し、今後の進め方を検討している。また、授乳期を安心して過ごせる子育て環境の充実に向け、商業施設へのマークの掲示についても、神奈川県との取り組みを注視し検討していく。
- Q** 出かけたときに搾乳場所がどこにあるか、スマホで確認できるように、「子育てアプリふじさわ」へ搾乳ができる授乳室施設を掲載してはどうか。
- A** 搾乳可能な授乳室の情報については、「子育てアプリふじさわ」への掲載も含め、情報提供の方法を検討していく。

12.17(火) 08

## 少年の森 地元で愛される賑わい創出を

自由民主無所属の会  
佐野 洋



- Q** 藤沢市少年の森再整備にあたり、子どもの意見をどのように反映したのか、また、今後の地域との連携について聞きたい。
- A** 令和5年度は、地区内の小中学校の児童、生徒にアンケートを実施し、子どもたちが抱く思いや考え方が市で定める基本方針の方向性と合致していることを確認することができた。また、令和6年12月に開催するパブリックイベントでは、ワークショップやヒアリングなどでいただいたアイデアや意見を取り入れた未来につながるストーリーブックを、子どもにも理解しやすい絵本の形式で作成している。再整備については、少年の森を愛する地域住民の方々をはじめ、多くの関係者と日頃の運営やイベント開催など協力しあえる関係性を築き、地域との連携を強みとした施設となるよう取り組む。

- A** 令和6年11月末日現在、市民の副反応疑い報告件数は109件、うち入院などの重い症状は33件である。健康被害救済制度は、11月末日現在、34件の申請を受け付けており、現時点で24件が認定されている。内容は心筋炎・心膜炎6件、アナフィラキシー様症状、帯状疱疹、ネフローゼ症候群、胸痛・呼吸苦がそれぞれ2件ずつ、その他10件である。
- Q** 接種から長い期間が経過してから症状が現れ、制度を申請することも想定される。接種記録の保管状況は。
- A** 紙の予防接種簿は、予防接種法の規定に基づき5年保管となっており、5年経過時点で改めて延長保存するか判断していく。

12.17(水)  
10

包括的性教育の  
取り組みを



日本共産党藤沢市議会議員団  
加藤 彩野

- Q 包括的性教育の視点を学校教育現場でも積極的に取り入れるべきと考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。
- A 包括的性教育は、身体的な内容だけでなく、幅広いテーマを包括的に扱う性教育であると認識している。今後も、教職員への研修を充実させ、情報発信を工夫し、子どもたちが自分も他者も大切にできる教育の実現に努めていく。
- Q 性暴力根絶のため、市の認識と今後の方向性を聞きたい。
- A リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(※1)の視点に立ち、誰もが互いの性差を理解し、尊重し合う人権意識を育むことが重要と認識している。今後は、市の基本計画にて、性の理解と尊重の促進を施策の方向性の一つとして位置付け、誰もが性に関し、主体的に考え、相談できる環境づくりを進める。

12.18(水)  
12

湘南台文化センター  
安心して使用できる施設へ



民主クラブ  
安藤 好幸

- Q 老朽化が進む藤沢市湘南台文化センターに対し、早急な対応が必要だが、これまでどのような改善や対応を行ったのか聞きたい。
- A 開館以来使用しているエレベーターは、利用頻度により動きが悪くなるため、利用制限などを行っている。雨漏りへの対応や空調機の更新、地下駐車場スプリンクラー設備の修繕などは、緊急性や部屋の利用状況などを鑑みて対応している。
- Q 藤沢の北部方面を代表する施設の一つである藤沢市湘南台文化センターを今後どのように運営していくのか聞きたい。
- A 今後は、複合施設の利点を生かし、各施設と横断的に連携を図ることで、新たな活動を生み出し、世代間交流を活性化するなど、本市のまちづくりにつながるよう、指定管理者と協働で取り組みを進めていく。

12.18(水)  
14

全マンホールトイレの  
定期点検を!



市民クラブ藤沢  
栗原 貴司

- Q 鶴中防災会が開催され、地下埋設型貯留式マンホールトイレのふたを開けてみたところ、便槽に雨水が溜まり機能できな

一般質問は通告の順、つまり届け出をした順番で行います。

12.18(水)  
11

民泊周辺地域への  
関わりについて



市民クラブ藤沢  
山口 政哉

- Q 違法や苦情の多い民泊施設には取り締まりの強化と指導・立入検査を徹底することおよび地域住民の日常生活を第一に考え、トラブル防止のために、本市独自のガイドラインの策定や民泊施設新規開設時には住民説明会や自治会町内会など地域との協議を行い、課題解決に向けた取り組みを行政、事業者、地域住民で情報共有し理解を深めることを要望する。そこで、民泊における周辺地域の生活環境への悪影響防止に関する本市の取り組みについて聞きたい。
- A 騒音などの問題が発生した場合、法律では事業者が適切かつ迅速に対応することが求められているが、必要に応じて現地調査などの対応を行っている。今後も関係各課と連携しながら、事業者に対し指導を続ける。

12.18(水)  
13

誰もが安心できる  
社会保障制度を



日本共産党藤沢市議会議員団  
土屋 俊則

- Q マイナンバーカードの取得は任意のため、従来の保険証も併用できるようにすべき。国民健康保険加入者は、本市でマイナンバーカードと保険証の紐づけを解除できるがその件数は。
- A 令和6年10月28日から利用登録解除の申請受付を開始し、6年11月末時点、78件の申請があった。
- Q 賃金は上がらず、年金は下がり続け、物価高騰などにより、住民の暮らしは大変厳しい状況である。様々な手だてを講じ、1人2万円以上引き下げるなど払える保険料にすべきでは。
- A 本市はこれまで、基金繰入金および繰越金の活用、また、一般会計からの法定外繰入金を増額することで、保険料率の引き上げ幅の抑制を図ってきた。今後は、将来にわたり健全な保険制度を維持するため、保険料の適正な設定に努めていく。

- い状況になっており、他の指定避難所でも同様の事例があると聞いている。市内全箇所において、定期的に保守点検を行う必要があると考えているが、市の見解は。
- A 同様の事例がら力所あることを把握しており、既に対応済みの箇所もあるが、まずは把握している不良箇所の点検調査を行い、速やかに対応を図る。本市としても、安心で良好な災害時のトイレ環境を確保することは大変重要であると考えており、今後は各地区で実施する防災訓練の機会を活用し、市民センターなどとも連携をしながら、地下埋設型貯留式マンホールトイレ全般について計画的な状況確認の実施を含め、適切な維持管理の手法を至急検討していく。

12.18(水)  
15

公有地の有効活用について



湘南維新の会  
西川 誠志

- Q 例えば保育園が足りない地域で、建物の一部を保育園、他は民間が自由に施設をつくる部分指定活用をしてはどうか。
- A 現在、指定活用型(※2)として分類した民間活用の実績として、児童クラブの設置等を行っており、民間の提案を広く募集し、指定活用型による活用を積極的に取り組んでいく。
- Q 売却をする前に公有地の有効活用について考えていくべきだが、公有地の活用の今後の展望について聞きたい。
- A 目的・目標やビジョンを定め、土地などを含め、どのような資源で何をしていくのかを明確にしなが、例えば庁舎の空間は単なる手続きの場から市民が行きたい場としていくことで、「人の和」という元気を広げ、まちのウェルビーイングを高めていく取り組みを進めていきたいと考えている。

12.18(水)  
16

年間約15億円の  
時間外手当を問う

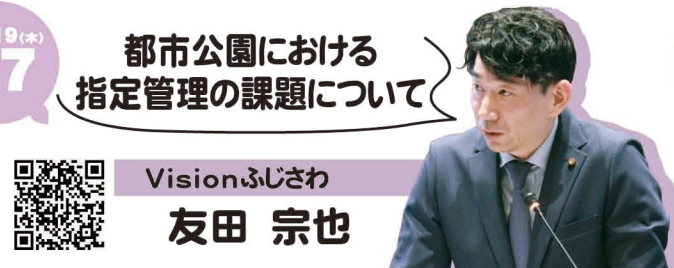


市民クラブ藤沢  
井上 裕介

- Q 時間給約3,000円の職員の時間外手当について、年間約15億円超の支出をしているが、近年横ばいで推移しており、時間外勤務の必要性に疑問があり是正すべきと考える。
- A 職員の時間外勤務の実績の増減は、近年横ばいで推移しており、時間外勤務手当の縮減に至っていない状況にある。時間外勤務実績の分析を行い、業務時間の偏りを可視化し、業務の平準化に向けた取り組みを進めていく。
- Q 36協定に抵触する可能性があると思うが、過去5年間で36協定に抵触した時間外勤務の件数はどれくらいあるか。
- A 過去5年間で年間上限の720時間を超過した件数は12件あった。36協定に抵触するような可能性がある場合には、早急に対策を講じ、状況の改善に努めていく。

12.19(木)  
17

都市公園における  
指定管理の課題について



Visionふじさわ  
友田 宗也

- Q 公園遊具がずさんな応急処置のまま放置され、使用されていたことについて、公園遊具の管理体制の不備が起らないよう指定管理者に対して、しっかりと指導と再発防止策を行う必要があると考えるが、今後、同様の事態を防ぐため、市としての取り組みを聞きたい。
- A 情報共有が十分でなかった点については、担当職員からの点検状況の申し送りが徹底されていなかったことが原因であると分析している。再発防止に向けては、報告・確認を徹底するよう指定管理者に対し、指示を行った。今後の取り組みに関しては、点検や引き継ぎなどの仕組みを改めるとともに、遊具点検専門業者などによる本市職員ならびに指定管理者を対象とした研修を実施し、安全管理の意識を高めていく。

12.19(木)  
18

人事制度について



We藤沢  
森井 健太郎

- Q 本市の一般行政職の管理職の割合は。
- A 本市の一般行政職の管理職の割合は、26.8%である。
- Q 本市は管理職が多いが、課長補佐は、トップのプレイヤーとして、管理職手当ではなく、モチベーションを保つために残業代を支給する方が適正ではないか。
- A 課長補佐については、担当職員に1番近い管理職として、指導や労務管理を行い、主幹や所属長を補佐する役割を担っている。実際には、プレイングマネージャーとして活躍している課長補佐職員もいるが、担当業務の中心として、マネジメント力が求められていることから、課長補佐を管理職として位置付けている。人事評価制度により適正な評価を行い、個々のモチベーションの維持・向上を図っていく。

12.19(木)  
19

保存樹林に森林環境  
譲与税の活用を



市民クラブ藤沢  
松長 由美絵

- Q みどり保全のために指定する保存樹林を今後も維持するためには、保存樹林を所有するリスクに対するサポートが必要と

- 考えるが、市の見解を聞きたい。
- A 保存樹林の維持管理は所有者が行うものと捉えるが、市としては、第三者に損害を与えてしまった場合に備え、賠償責任保険に加入し、所有者に対しての負担軽減を図っている。
- Q 賠償責任保険に加入していることの周知は不十分である。また今後も保存樹林を残していくために、その管理や倒木対応に森林環境譲与税を活用することについて、市の見解は。
- A 賠償責任保険の周知は、今後適時実施していく。森林環境譲与税の活用については、市で管理する樹林地の復元を最優先にしつつ、保存樹林への新たな支援制度を検討していく。

用語説明

- (※1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツ…性と生殖に関する健康と権利。
- (※2) 指定活用型…公共資産に関して市が用途を指定して民間事業者等が活用を図るもの。

12.19(木)  
20

デートDV防止プログラム  
全庁的な取り組みを



民主クラブ  
谷津 英美



- Q デートDV（※1）の啓発について、市としてどのような取り組みをしてきたのか。
- A 本市および茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で「ストップデートDV」のリーフレットを作成しており、市内公立中学校2年生全生徒への配布を通して啓発を図っている。
- Q デートDVは深刻な人権課題となっている。今後どのように取り組んでいくのか市の考えを聞きたい。
- A デートDVは、未成年間での問題となるケースが多く、その実態が把握しにくいことから、深刻な人権課題と捉えている。デートDV防止に取り組む民間団体などとの連携を図りながら、保護者をはじめとする大人がデートDVを理解し、関心を持てるよう啓発を進めていく。

12.19(木)  
21

親子で広げる学びの  
時間を築こう



市民クラブ藤沢  
町田 輝佳



- Q 保護者の休暇に合わせて子どもが気兼ねなく平日に学校を休み、家族の時間において体験学習を推奨する「ラーケーション制度」を導入検討するのはいかがか。
- A 現代社会では、休暇を含め多様な働き方があることから、ラーケーションを取り入れることにより、子どもが家族と一緒に過ごし、体験的な学びの機会をつくることは、子どもの主体的な学びや、心身の成長といった面において、一定の効果があると捉えている。一方で、学校を休むことにより学習進度に差異が生じる事への対応、ラーケーションを活用できる家庭と、できない家庭の体験格差への懸念、教職員の新たな事務負担などの課題も論じられていることから、課題の把握と整理が必要であると考えている。

12.20(金)  
22

あんしんみまもり  
カードについて



湘南維新の会  
吉松 巳希



- Q あんしんみまもりカード（※2）は、マイナ救急（※3）が進んだ場合でも、救急現場での活用機会があると聞いた。病院でPRするなど、積極的な広報が必要と考えるが、市の見解は。
- A あんしんみまもりカードは、毎年発行するごみ収集日程カレンダーを活用して巻末に印刷し、多くの世帯へ配布している。併せて、広報やホームページに掲載するほか、市民公開講座や出張講座、研修会などの際に紹介し、希望する個人や自治会町内会、訪問看護ステーションなどへ配布している。今後も市民の体調不良時の迅速な対応に一定寄与するものと考えているため、他機関などへの働きかけなども実施し、引き続き、多くの市民に知ってもらい、活用されるよう、周知啓発に努める。

12.20(金)  
23

高齢者のペット飼育と課題  
官民連携で情報共有を



民主クラブ  
神尾 江里



- Q 福祉との連携も含め、飼い主に不測の事態が起きた場合の取り組みについて、市の考えを聞きたい。
- A 本市では、飼い主がペットの面倒を見てくれる方を事前に決めておくなどのペット飼育に関する情報発信について、生活衛生課と高齢者支援課などで連携している。
- Q 高齢者のペット飼育の課題について、多機関連携による恒常的支援体制が必要だと考えるが、市の考えを聞きたい。
- A ペットを飼っている高齢者を中心に、日頃から万が一のことを考えてもらうのは、大変重要なことであると捉えており、今後は、地域包括支援センターの職員やケアマネジャー、訪問看護ステーションなどの専門職への周知を図り、ペットと暮らす方々の対応について、連携して対応したいと考える。

12.20(金)  
24

生活保護制度  
エアコンの基準緩和を



日本共産党藤沢市議会議員団  
味村 耕太郎



- Q 近年の記録的猛暑のもとでエアコンは生活保護利用世帯にとっても必需品となっている。しかし、生活保護利用を開始

するときに、エアコンの設置に対する助成はあるが、修理、修繕には助成がないという点は、人命にも関わる大変大きな問題である。エアコンの修理、修繕についても費用を出すべきではないかと考えるが、市の見解を聞きたい。

A 生活保護制度においては、エアコンの修理、修繕費用に係る金銭の支給規定はないが、故障などによりエアコンが使用できなくなった場合には、社会福祉協議会の貸付制度を案内している。また、市としては、昨今の猛暑の状況に鑑み、エアコンが故障した場合の修理費用を一時金として別途支給できるよう、神奈川県を通じ、国に対し要望している。



一般質問  
ルール2  
一般質問は質問と答弁合わせて60分以内に行います。



一般質問  
ルール3  
一般質問の発言方法は、一問一答方式（質問と答弁を交互に行う方法）と一括質問方式（始めにまとめて質問をした後、まとめて答弁を行う方法）の2種類あり、議員がどちらにするか選べます。

12.20(金)  
25

職場の心理的安全性  
・心理的柔軟性



市民クラブ藤沢  
西 智



- Q 職員同士が健全に意見を戦わせ、生産的で良い仕事をするために力を注げるチーム・職場をつくるためには、心理的安全性（※4）が重要である。また、大切な価値観に集中して、効果的な行動を取る能力である心理的柔軟性を持つ管理職の存在は、職場の心理的安全性の担保につながる。心理的柔軟性を備えた管理職の育成と心理的安全性が担保された職場づくりを行うべきだと考えるが、市の見解を聞きたい。
- A 職員の心理的柔軟性が高く、心理的安全性が高い組織は、職員の生産性向上と組織全体の活性化により、市民サービスの向上につながるため、大変重要であると捉えている。階層別研修や、職場での職員同士の認め合いや高め合いにより、課題に対して柔軟かつ創造的に対応できる組織風土を目指す。

12.20(金)  
26

予算編成見直し、  
市民の要求実現を



日本共産党藤沢市議会議員団  
柳沢 潤次



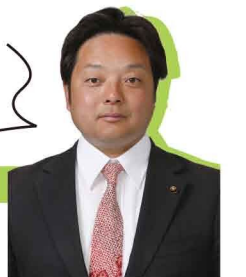
- Q 市単独および国・県制度への上乗せ横出しの事業では、「対象者が増える分は、単価の見直しなどにより財源を生み出すこと」としており、市民が必要としている事業でも、担当課は抑制せざるを得ない状況を生み出すのでは。また、委託料の人件費を抑えることも同様に、本来実施しなければならない事業の抑制につながり、市民サービスを低下させるのでは。
- A 行政ニーズの多様化や物価高騰などの影響を踏まえると、以前と同様に行政サービスを維持することは非常に困難な状況である。全庁をあげてあらゆる歳入確保に努めていく必要があるが、財政の硬直化を抑制し、健全財政を維持するためには、行政事務の効率化を推進し、思い切った事業選択を行うていく必要があることから、現在の方針で編成を進めている。

12.23(月)  
27

未来のためPTAを  
アップデート!



市民クラブ藤沢  
石井 世悟



- Q PTAの在り方について、より良い組織として機能させるために、保護者と教職員ともしっかり話し合い、見直すべきところは見直すべきであると思うが、市の見解を聞きたい。
- A PTAは自主的な運営を行う任意の社会教育関係団体であるが、多様な家族の形や、就労形態など時代の変化とともに、学校への協力の在り方も変わりつつあることから、こうした変化への対応を求められる時代であるとの認識がある。本市では「藤沢の子どもたちのためにつながる会」が市内全55校と緩やかにつながり、各校のPTAをサポートする体制を整えており、保護者活動の推進に努めているところである。市教育委員会としても保護者の意見をしっかりと反映できるように取り組みを進めていく。

12.23(月)  
28

学校で発達サポーター  
受講者の活用を



アクティブ藤沢  
原田 建



- Q 通常学級に在籍する「学習面や行動面で著しい困難を示す」児童生徒の割合は8.8%と国の調査結果があるが、特別支援教育について教員養成課程が必修となったのはいつか。
- A 令和元年度から必修となり、法改正後に教員免許を取得した本市立学校正規教員の割合は教員全体の約5%である。
- Q 虹色な子どもの理解や支援のための「発達サポーター連続講座」が公募で開かれ、学校の介助員も意欲を持って学んでいる方たちがいる。学校で受講者の活用を考えるべきでは。
- A 本講座は子どもの発達課題に関する正しい理解を促す啓発の側面と身近な場面で支援に携わる人材の育成に視点を持って取り組んでいる。受講者には、学校などでの活躍の場、ボランティア登録などに関する情報提供に努めていきたい。

用語説明

- （※1）デートDV…交際相手から行われる暴力行為のこと。
- （※2）あんしんみまもりカード…急病など、もしものときに備えて緊急連絡先などの情報を記入するカード。
- （※3）マイナ救急…救急隊が、救急活動中にマイナンバーカードを活用して、傷病者の医療等信息を確認する取り組み。
- （※4）心理的安全性…組織の中で自分の考えや気持ちを誰に対しても安心して発言できる状況。